

米国の曖昧さ疑問視

寺島氏講演 尖閣「正当性主張を」

日本総合研究所の寺島実郎会長は27日、那覇市のタイムスホールで「コロナを

超えて〜東アジアの中の

沖縄」をテーマに講演した。

緊張が高まる尖閣諸島問題に關し、日本の施政権は認めつつ領有権は認めないとする米国の曖昧な態度が問題を複雑化していると指

摘。国連安全保障理事会や国際司法裁判所で日本の正当性を主張することが重要だと訴えた。

1972年の日本復帰に伴う返還協定では、日本への施政権返還の対象に尖閣諸島が含まれていると言及。「領有権のないところに施政権は持てない。米国の曖昧なスタンスはあり得ない」と疑問視した。

日米は尖閣諸島は米国の防衛義務を定めた日米安保の適用対象との認識だが、「米国が領有権を認めていない地域紛争に血を流して戦争をするだろうか」と指摘。「戦争ではなく、国連安保理で日本の立場を支持することも同盟責任を果たすことになる。日米同盟を

強化し抑止力で尖閣を守るという考えから抜け出すべきだ」と対話による解決策を提示した。

講演後には玉城デニー知事と対談。知事は尖閣は日本固有の領土であるとの認識を示した上で「不測の事態が発生し、沖縄が紛争に巻き込まれることは決してあってはならない」と強調した。次期沖縄振興計画は新型コロナウイルス収束後を見据え「先端医療の拠点や医療と防災産業の拠点化も必要だ」と指摘した。

斎藤勤元官房副長官が代表理事を務める「勁草塾」の沖縄事務所と沖縄タイムス社が開催。寺島氏は新型コロナウイルス対策のため東京からオンラインで参加した。



オンラインで意見を交わす寺島実郎氏(右)と玉城デニー知事(左) 27日、那覇市・タイムスホール